

2 県財政の現状

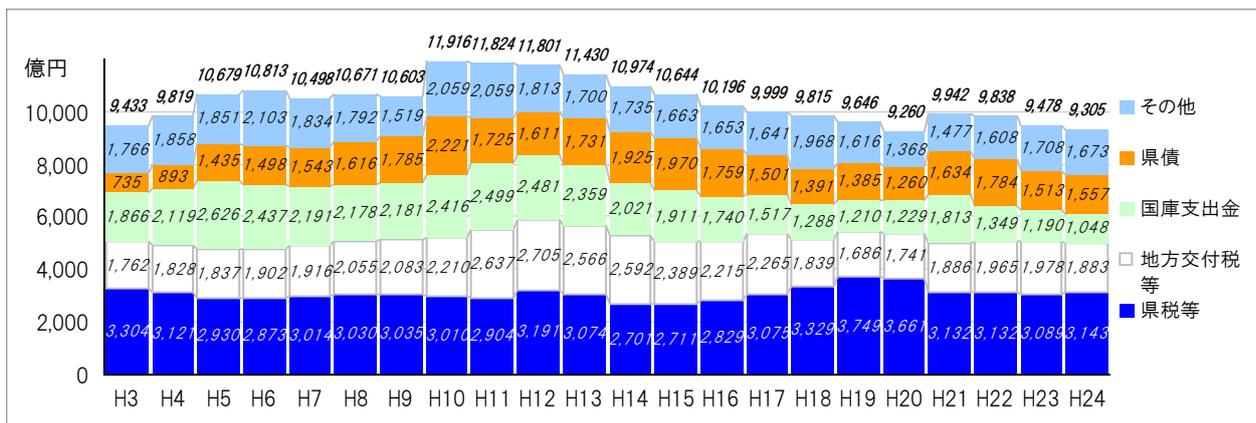
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H22年度以前は決算額、H23年度は最終補正後予算額、H24年度は当初予算額を示す。

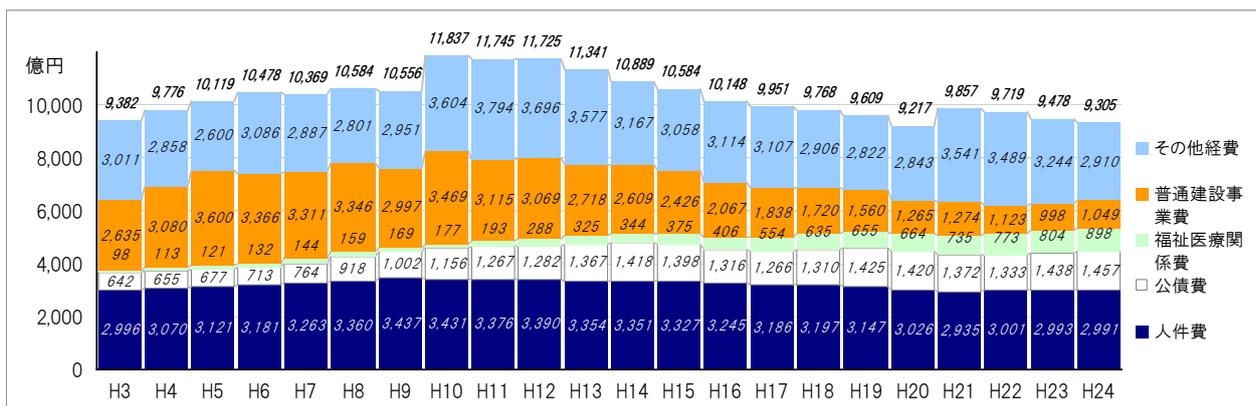
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動して減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増加や、臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16年度～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には、3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に大幅な減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、事業見直しなどの取組により減少。平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加。



(2) 財政状況

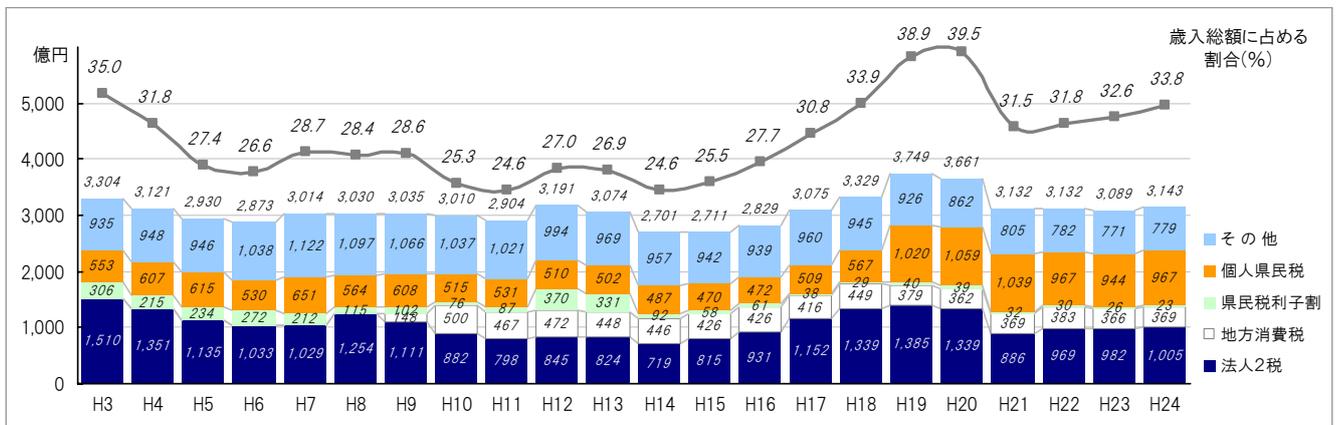
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅な減少。

平成24年度税収：3,143億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：33.8% ～ 最高の平成20年度（39.5%）に比べて5.7ポイントの低下



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

② 義務的経費等の増加

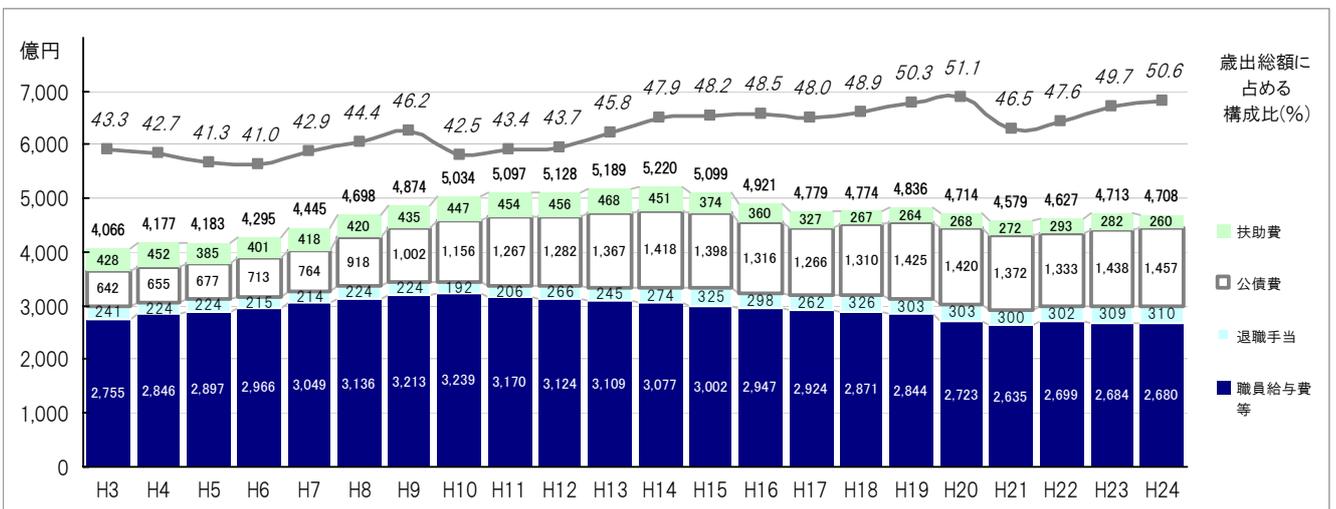
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、今後の大量退職などにより、退職手当は引き続き増加傾向。

○ 公債費は、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発などにより高止まり。

義務的経費等：4,708億円 ～ 平成3年度（4,066億円）に比べて1.2倍の増加

（うち、公債費：1,457億円 ～ 平成3年度（642億円）に比べて2.3倍の増加）

歳出構成比：50.6% ～ 過去最低の平成6年度（41.0%）に比べて9.6ポイントの上昇

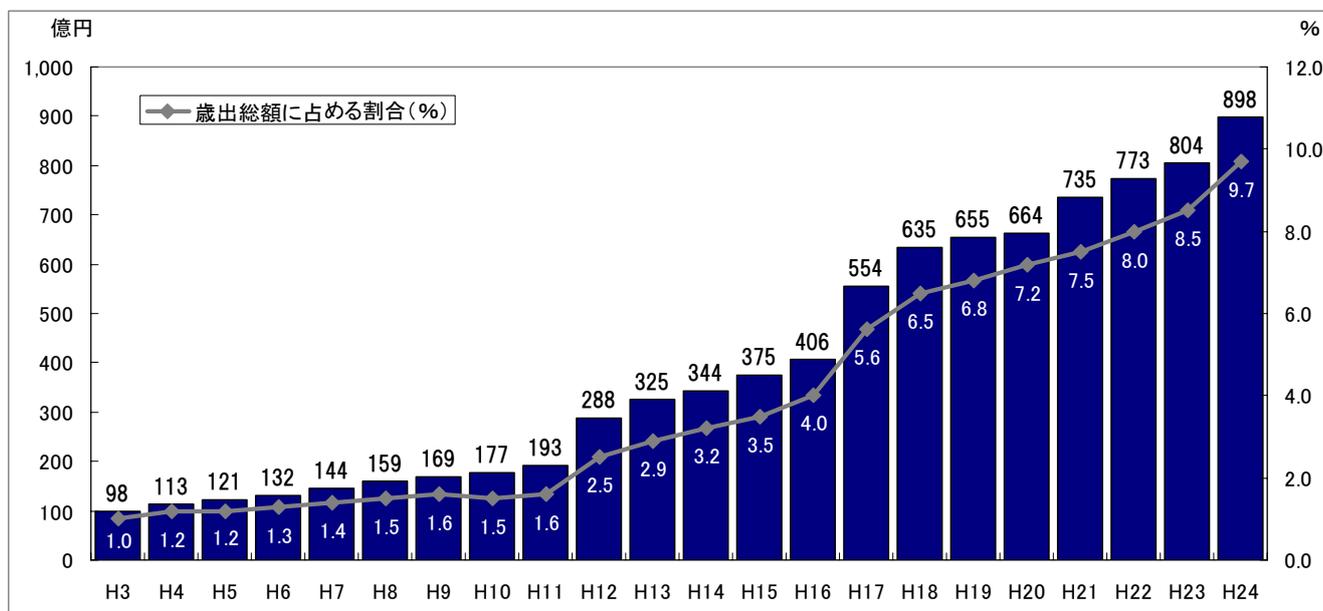


③ 福祉医療関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

福祉医療関係費：898億円 ～ 平成3年度（98億円）に比べて9.2倍の増加

歳出構成比：9.7% ～ 平成3年度（1.0%）に比べて8.7ポイントの上昇



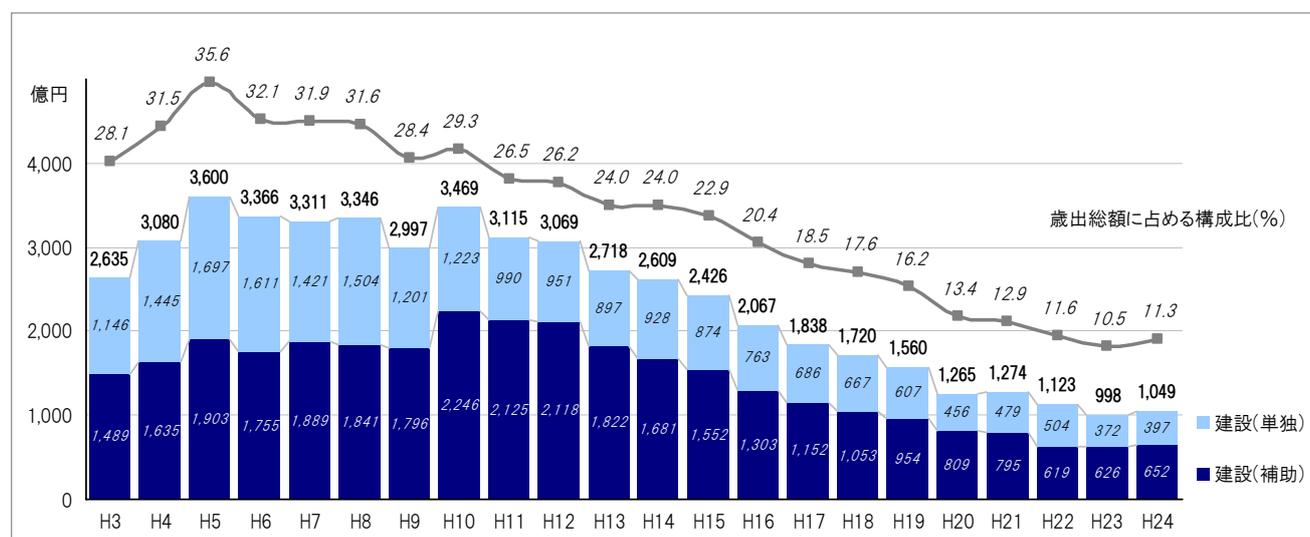
※ 数値は、H22年度以前は決算額、H23年度は最終補正後予算額、H24年度は当初予算額である。

④ 普通建設事業費の減少

○ 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

普通建設事業全体：1,049億円 ～ 過去最高の平成5年度（3,600億円）に比べて1/3程度

歳出構成比：11.3%



⑤ 県債残高の増加

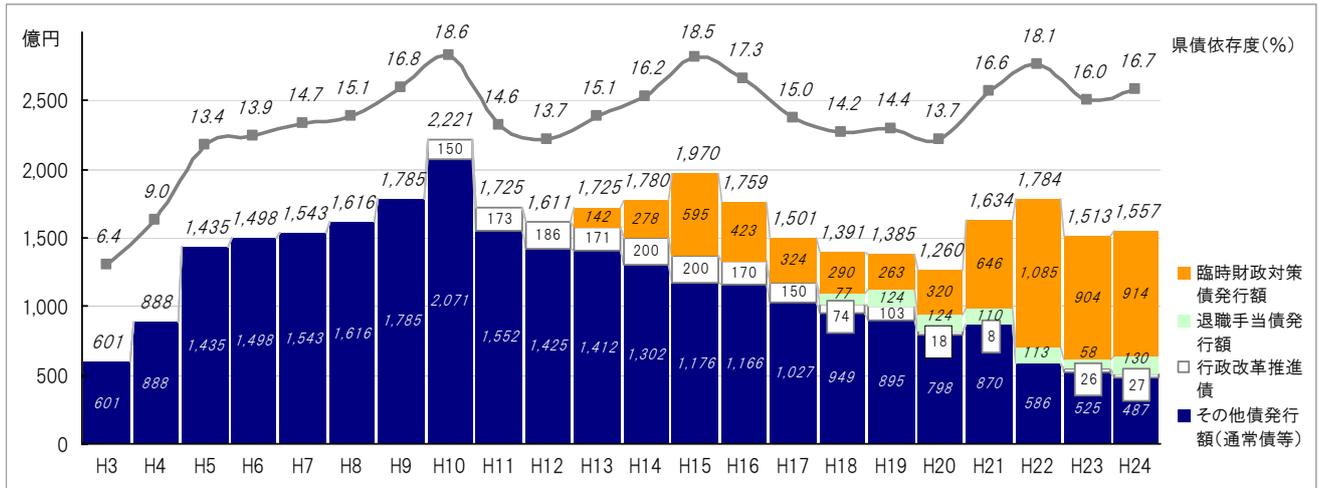
臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）が増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

県債発行額 : 1,557億円 ~ 平成3年度(601億円)に比べて2.6倍

(うち通常債発行額: 487億円 ~ ピークの平成10年度(2,071億円)に比べて1/4に減少)

県債依存度 : 16.7%

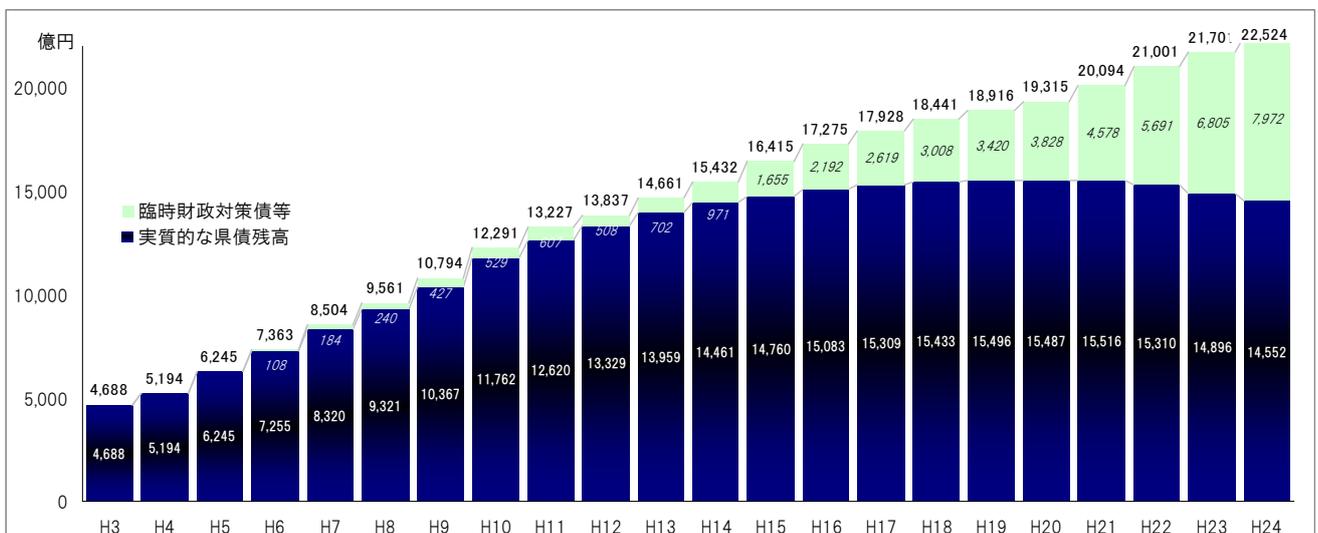


実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

平成24年度末の県債残高見込 : 2兆2,524億円 ~ 平成3年度(4,688億円)に比べて4.8倍

実質的な県債残高見込 : 1兆4,552億円 ~ 平成23年度末残高見込と比べて344億円縮減

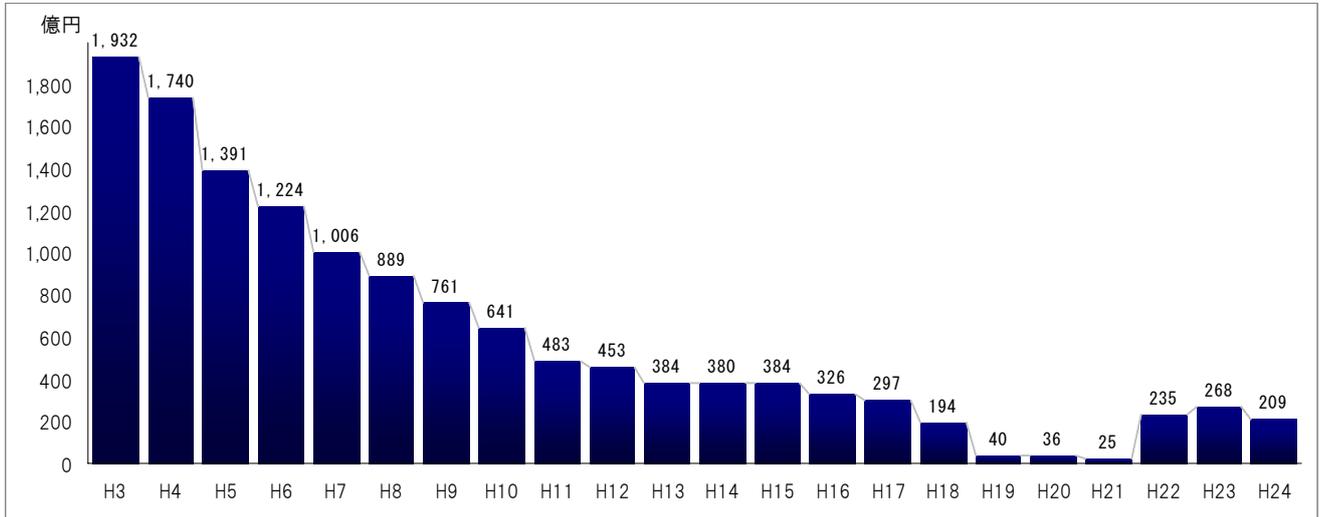


※ 数値は、H22年度までは決算額、H23年度は決算見込み、H24年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、収収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 平成3年度末(1,932億円)をピークに、その後減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画(H23~H27)で見込んでいた特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- 平成24年度においては、特別の財源対策として、61億円を取崩し、平成24年度末残高は209億円となる見込み。

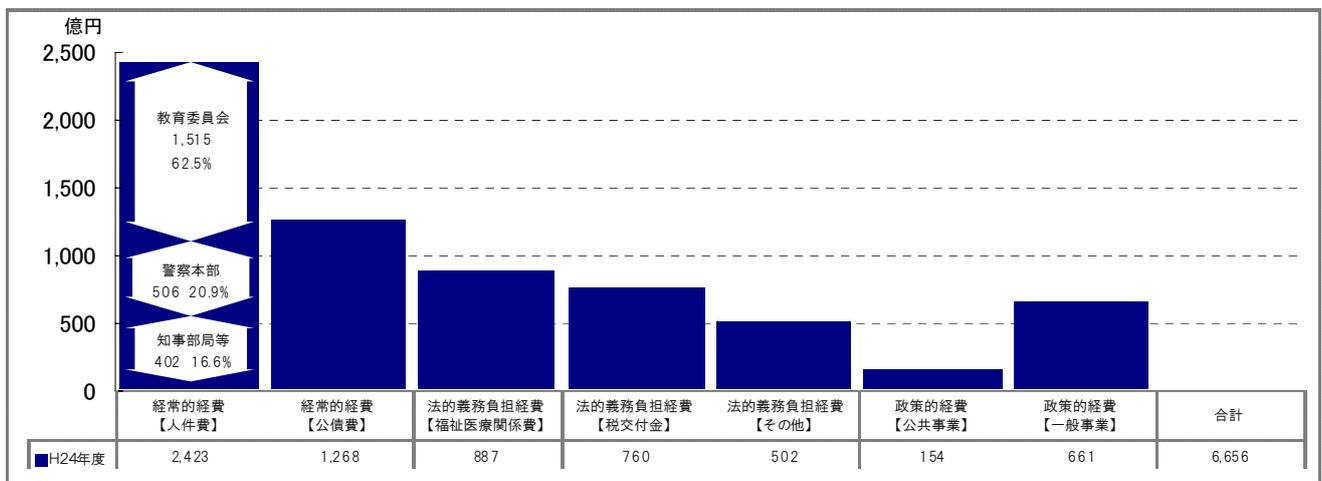


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は、年度末(5月末)残高、H23年度は最終補正予算後、H24年度は当初予算後の残高見込みである。

(参考) 歳出構造の状況(平成24年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 平成24年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.8%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.5%、警察本部20.9%、知事部局等16.6%。



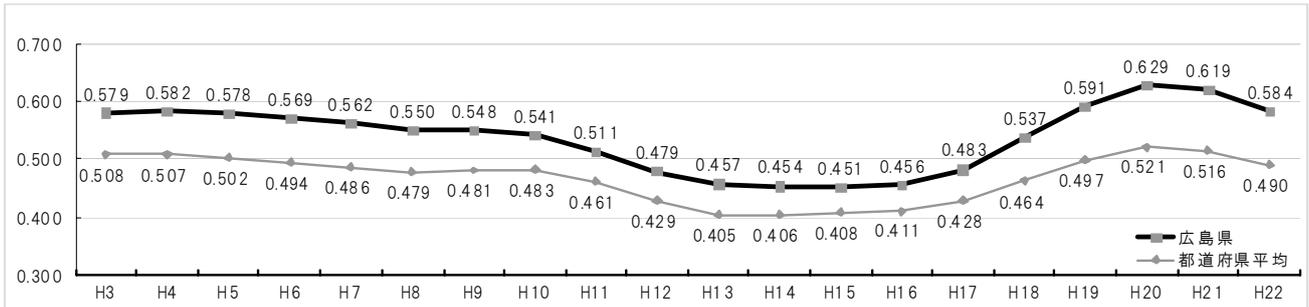
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

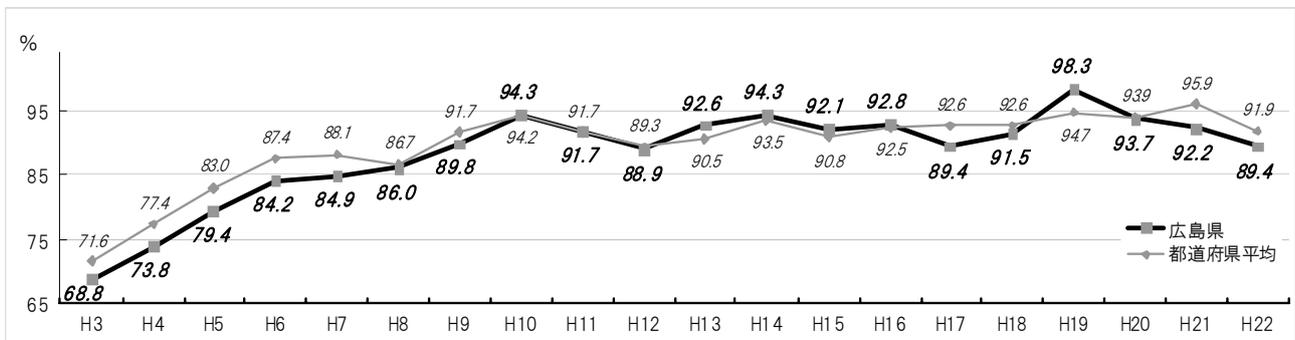
- 平成22年度の財政力指数は、0.584ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成20年度には、0.6ポイントまで上昇したが、基準財政収入額の減などにより、2年連続低下。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

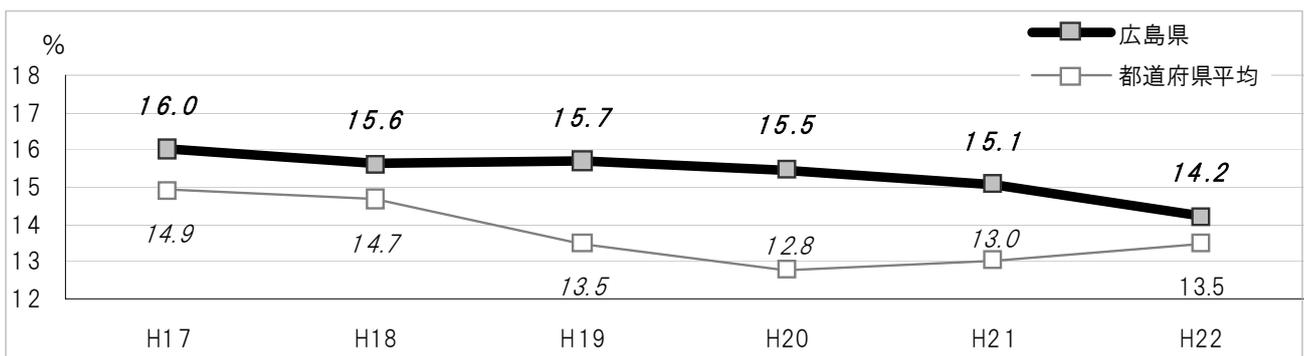
- 経常収支比率は、89.4%となっており、前年度と比べ2.8ポイント低下。
- 平成10年度に90%を超え、全国平均と概ね同水準で推移。ただし、本県は3年連続低下。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成22年度の実質公債費比率は、14.2%となっており、3年連続低下。
- ただし、全国平均（13.5%）を上回る水準。

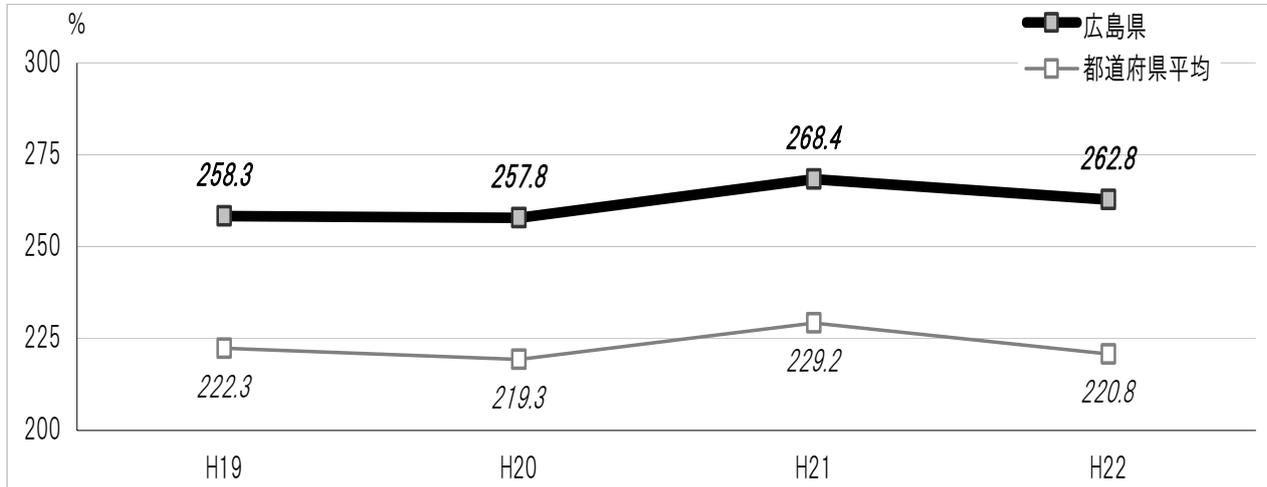


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成22年度の将来負担比率は、262.8%となっており、前年度と比べ5.6ポイント低下。
- ただし、全国平均（220.8%）を大きく上回る水準。

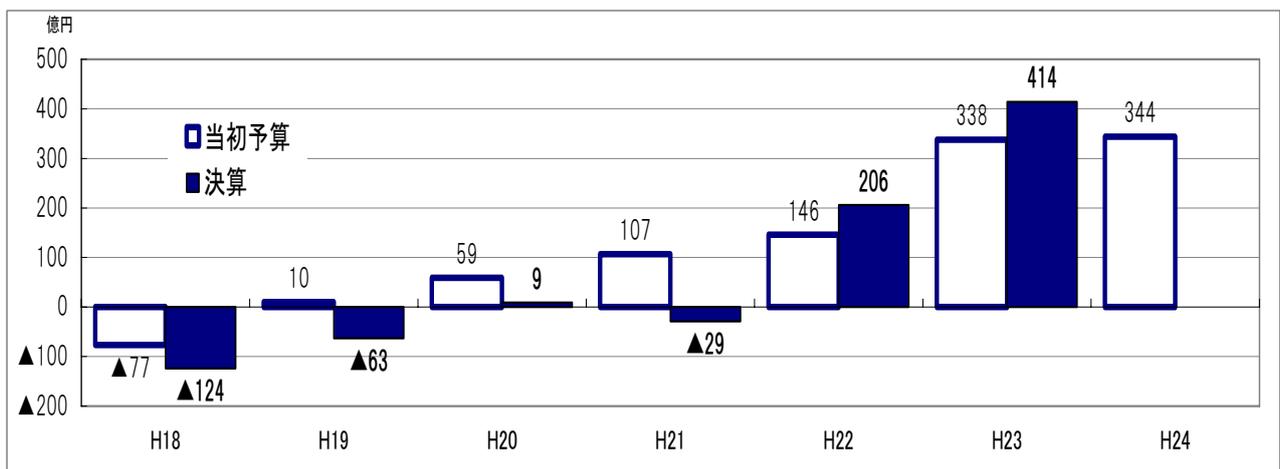


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで6年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度は206億円、平成23年度(見込)は414億円と、2年連続の黒字。



※ H23年度決算は、最終補正予算後の見込みである。

(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成22年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	—	14.2%	262.8%
平成21年度(参考)	—	—	15.1%	268.4%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	20.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.2%)、将来負担比率(262.8%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順位から17番目、39番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	2.2	25	香川県	15.2
2	神奈川県	9.9	26	熊本県	15.2
3	群馬県	10.6	27	福井県	15.4
4	千葉県	11.2	28	長野県	15.4
5	沖縄県	11.2	29	福岡県	15.4
6	栃木県	11.5	30	岩手県	15.6
7	奈良県	11.5	31	滋賀県	15.6
8	鳥取県	11.7	32	山梨県	15.7
9	和歌山県	11.8	33	高知県	15.7
10	京都府	12.8	34	大分県	15.8
11	長崎県	12.8	35	宮崎県	16.1
12	三重県	13.0	36	鹿児島県	16.4
13	埼玉県	13.3	37	石川県	16.7
14	愛知県	13.4	38	愛媛県	16.8
15	佐賀県	13.8	39	島根県	17.0
16	山口県	13.9	40	新潟県	17.1
17	広島県	14.2	41	大阪府	17.6
18	山形県	14.2	42	青森県	18.1
19	茨城県	14.2	43	富山県	18.2
20	静岡県	14.3	44	岐阜県	19.6
21	秋田県	14.4	45	兵庫県	21.0
22	福島県	14.4	46	徳島県	21.2
23	岡山県	14.8	47	北海道	24.1
24	宮城県	15.1		加重平均	13.5

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	93.6	25	山梨県	227.6
2	沖縄県	99.3	26	岐阜県	227.8
3	鳥取県	125.1	27	埼玉県	229.5
4	佐賀県	137.1	28	秋田県	235.9
5	栃木県	155.8	29	岡山県	237.7
6	宮崎県	165.3	30	徳島県	238.6
7	高知県	168.6	31	滋賀県	239.5
8	群馬県	179.4	32	石川県	241.1
9	長崎県	183.0	33	鹿児島県	242.4
10	愛媛県	183.2	34	山形県	243.1
11	福島県	183.4	35	京都府	249.0
12	島根県	187.0	36	静岡県	251.8
13	和歌山県	190.4	37	宮城県	254.5
14	三重県	191.3	38	福岡県	257.9
15	大分県	191.5	39	広島県	262.8
16	神奈川県	193.1	40	愛知県	264.3
17	青森県	204.3	41	大阪府	266.7
18	長野県	204.8	42	富山県	267.2
19	千葉県	206.3	43	新潟県	274.6
20	香川県	209.8	44	茨城県	280.3
21	福井県	210.2	45	岩手県	286.1
22	奈良県	215.8	46	北海道	330.2
23	熊本県	217.3	47	兵庫県	350.2
24	山口県	226.1		加重平均	220.8

(5) 県勢の状況

- 本県の平成22年度普通会計歳出決算額（9,451億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約71万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。

